

1 行政改革 平成20年度集中改革プラン進捗状況

(1) 市民協働の推進

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課	
		19年度	20年度	21年度			
ア 「市民協働指針」の策定 ・「市民協働指針」の制定 ・自治基本条例(仮称)の制定	計画	市民協働推進庁内検討会議による推進方法・施策の検討 自治基本条例検討	市民協働指針策定 自治基本条例検討・成案	自治基本条例制定	条例検討委員会を設置し、学習会、講演会、研修会により条例の論点等について研鑽(20年度)。 条例検討委員会において条例骨子案まとめ、庁内会議を設け、条例検討委員会と連携し協議。 市民協働指針の策定は、条例検討過程における各論点の中で効率的に検討する。	まちづくり協働課	
	進捗	自治基本条例制定に関する必要性の検討	条例検討委員会設置・検討				
イ 広報・広聴の新しい仕組みづくり・市民満足度アンケートの実施	計画	広報・広聴の組織・体制の整備			ホームページ業務を秘書課に集約。自治会関係の広聴業務はまちづくり協働課を窓口とした(19年度) 10月の行政チャンネル開局に伴い、専任の番組制作担当を配置(20年度)	秘書課	
	進捗	実施					
	「情報プラザ」の仕組みづくり						
	計画	実施			実施に向けた有効手段として、行政情報(広報データ)の一元管理と専用チャンネル導入を検討(19年度) 行革委員会からの答申で示された出来ることから実行することを踏まえ、地域情報を行政チャンネルで取り上げた(20年度)。	秘書課	
	進捗	検討		行政チャンネル開始			
	市民満足度アンケートを定期的の実施						
計画	制度設計		実施	市民5,000人に郵送によるアンケート実施(回答数1,964件、回収率39.5%)	行政改革推進室		
進捗	制度設計		実施				
ウ パブリックコメントの定着	計画	制度化 制度の周知・実施		定着	当初予算、総合計画、市民憲章、各種基本計画の策定にあたり実施 自治基本条例の制定と併せて制度化を検討	秘書課 財政課	
	進捗	検討・実施		検討・実施			
エ 財政的な市民協働の仕組みづくり	市民提案型補助金制度の充実						
	計画	旧市町制度を継続 新制度の検討		新制度の実施	実施	新制度として「わがまち魅力アップ応援事業」を要綱化(19年度) 新市で造成した地域振興事業基金の運用益を財源に地域予算として位置づけ、地域協議会に選考審査機能を付与 20年度実績：申請70件 うち採択63件	まちづくり協働課
	進捗	新制度の検討		新制度の実施			
	住民参加型市場公募地方債の制度の活用						
計画	検討		対象の選定	実施	ふるさと寄附金の活用も含めて市民参画推進と公募債のメリットの兼ね合いの中で検討 事業計画の早い段階から市民参画による事業実施の可否など、市場公募債も視野に入れた検討が必要。	財政課	
進捗	検討		検討				
オ 審議会の見直しと活性化	計画	指針の見直し 活性化の検討・実施		実施	選考基準として、女性登用率40%統一、公募委員年齢上限75歳以下を撤廃(19年度) 21年度予算編成にあたり、形式的開催にとどまる審議会経費予算を見送る方針として実施(20年度)	行政改革推進室	
	進捗	指針の見直し 活性化の検討		実施			
カ 自治会との役割分担と協働	計画	旧4市町村ごとの自治会と市のかかわり方の統一を検討・協議			統一	毎月開催される自治会連合会役員会、臨時総会・定期総会において、事務局として自治連と市のかかわり方について協議し、統一を推進(19年度) 統一化完了(20年度)	まちづくり協働課
	進捗	自治会と市のかかわり方の統一		基本的な考え方を共有し、統一化			
キ 地域自治センターの役割の発揮	地域協議会の運営方法の検討と定着化						
	計画	地域協議会での議論 仕組みづくり			全地域協議会で広報誌等により情報発信。独自協議として地域まちづくり方針に基づき協働による課題解決方法について継続協議。 地域意見の集約方法は、全地域での統一したシステム確立には至っていない。	まちづくり協働課	
	進捗	地域へ情報発信 地域意見の集約について検討、実施					
	まちづくりの拠点としてのハード整備の検討						
計画				豊殿地域自治センター：大規模改修に伴い、まちづくりの拠点となる部屋を新設(19年度)。 拠点機能活用の仕組みを確立(20年度) 塩田地域自治センター：建替えに伴い住民意見を反映した拠点機能を備えた計画とした(20年度)	まちづくり協働課		
進捗	拠点整備(豊殿センター)		整備計画推進(塩田センター)				

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
地域予算と地域自治センター長の権限の検討による地域内分権の推進	計画	地域協議会を中心とした検討	一部実施		新設した補助制度の審査機能を地域協議会の役割とするともに、予算編成における各地域自治センターの裁量を認める仕組みづくりと基金を財源とした地域枠による地域予算を導入。	まちづくり協働課
	進捗	地域協議会の役割の充実と地域予算の設定	地域予算執行 地域予算編成継続			

(2) 意識改革

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
ア 人材育成基本計画の策定	計画	策定・周知・実施	実施		人材育成基本計画の策定...19年7月 人事考課制度の改善・充実や計画に沿った各種研修の実施等(19年度) 長野大学連携研修、女性リーダー養成研修、OJT研修を新たに実施(20年度)	人材開発課
	進捗	策定・周知・実施	実施			
イ 目標管理制度の充実	計画	制度の見直し・周知・定着化			部局目標について、地域経営会議における理事者協議の取扱いを確立(20年度)	行政改革推進室
	進捗	制度の見直し・周知・定着化				
ウ 人事評価制度の充実	計画	制度の見直し・周知・定着化		本格実施	考課期間を前期と後期に分け、1年を通した考課を実施。制度改善として、自己評価の導入など。(19年度) 評価結果の本人開示に向けた取組みとして、後期より「職務行動記録表」を導入(20年度)	人材開発課
	進捗	前・後期2回の人事考課実施	職務行動記録表を導入			
エ 職員提案制度の創設	計画	制度の見直し・周知・定着化			提案件数 19年度11件 20年度8件 定着化しつつあるが提案件数増加に向け制度周知や制度見直し等を検討	行政改革推進室
	進捗	定着化				
オ 意識改革運動の展開	計画	接遇向上運動の展開	結果の検証 新たな運動の展開		役所変えよう委員会による職員アンケートの実施及び市長への提案書の提出(20年度) 組織的取組みとして21年度に接遇向上運動を実施	行政改革推進室
	進捗	運動の進め方検討 役所変えよう委員会での検討	役所変えよう委員会による職員アンケート実施等			
	計画	BPRのリーダー養成と職員へのフィードバック			全庁的に対象業務の調査を行い、該当業務のプロセスの見直しを実施し、電子申請・届出サービスの導入・拡大に反映	行政改革推進室 情報推進課
進捗	電子申請導入にフィードバック					

(3) 組織改革

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
ア 組織の見直し	計画	市民の視点に立ってわかりやすく、かつ、市民満足度の向上が図れる組織(まちづくりの基本を市民協働においた組織の見直し)	一部実施		「まちづくり協働課」の設置(19年度)	行政管理局
		政策目標の実現や政策課題の解決に向け、効果的かつ効率的に事務・事業に対応できる組織(次世代育成支援対策、企業立地企業誘致の促進、循環型社会の形成、収納対策に対応できる組織の見直し)	一部実施			
	副市長制の導入に併せて、地域自治センター長・部長の責任と権限のもとに所管の人材、予算等の経営資源をマネジメントできる分権型組織(副市長制導入に伴う分権型組織の検討、本庁の管理部門のスリム化に向けた組織の検討)	組織案づくり	一部実施			
	進捗	一部実施	一部実施			

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課	
		19年度	20年度	21年度			
イ 定員適正化計画の策定 [起点] 平成17年4月1日 定員管理調査対象職員数 1,334人 (参考) 総職員数1,529人 平成18年4月1日 定員管理 1,311人 単年度 23人 累計 23人	計画	定員適正化計画の策定 定員適正化計画の策定、計画に基づく職員配置の見直し、削減			定員適正化計画の策定...19年7月	行政管理課	
	計画	計画に基づく職員配置の見直し、削減					
	計画	平成19年4月1日 定員管理 1,297人 単年度 14人 累計 37人	平成20年4月1日 定員管理 1,294人 単年度 3人 累計 40人	平成21年4月1日 定員管理 1,276人 単年度 18人 累計 58人 [終点] 平成22年4月1日 定員管理1,254人 単年度 22人 累計 80人 (参考) 総職員数1,431人 (累計 98人)			
	進捗	定員適正化計画の策定 平成19年4月1日 定員管理 1,293人 単年度 18人 累計 41人 (対計画 +4人)	平成20年4月1日 定員管理 1,281人 単年度 12人 累計 53人 (対計画 +13人)	平成21年4月1日 定員管理 1,257人 単年度 24人 累計 77人 (対計画 +19人)			
ウ 外郭団体の見直し	計画	給与や職員数の見直し	実施	実施	再編等基本方針(H22合併、H25新制度法人移行など)を決定し、21年度から具体的事務事業調整を進める。	行政改革推進室	
		再編・整理の方向性を決定	再編・整理の準備				
	進捗	給与見直し(上田・武石)	給与見直し(丸子・真田)				
		管理運営状況把握、方向性決定に向けた体制等の検討	再編・整理の方向性決定				
	テレコム・ユー(株)					決定された方向性に対し、関係する各セクションにおいて具体的対応策を検討する。	情報推進課
	計画	方向性の決定	準備	実施			
	進捗	方向性(案)の決定	方向性の決定				
	丸子温泉開発(株)					指定管理者となっていたクアハウスの経営を21年度から取止め、温泉管理業務に特化する。	丸子産業観光課
	計画	方向性の検討	方向性の決定	実施			
	進捗	方向性の検討	方向性の決定				

(4) 仕事改革

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
ア 行政評価制度の活用	行政評価制度の構築					
	計画	制度を構築し、事業仕分けによる事業の見直しを実施	事業評価の実施		19年度事業仕分け民間活力導入指針に基づき104事務事業の方針決定 20年度事業仕分け必要性・あり方を主眼に81事務事業を対象に取組	行政改革推進室
	進捗	事業仕分け実施	事業仕分け実施			
	塩田有線放送電話事業のあり方					
	計画	検討		方向性の決定	運営委員会から20年10月1日に「事業廃止はやむを得ず、廃止年限は平成23年3月末が適当。廃止に伴う加入者への費用負担は求めない。」とする答申 全市的な情報伝達のあり方の中で方針決定	塩田地域自治センター(塩田有線放送所)
	進捗	検討				
	上田市交通災害共済事業のあり方					
	計画	検討委員会の設置 検討	検討 方向性の決定		交通災害共済事業検討委員会での審議・答申を踏まえ、22年度から「長野県交通災害共済組合」への加入決定	生活環境課
進捗	検討委員会の設置 検討	検討 方向性の決定				
イ 庁内の業務改革 電子申請・届出サービスの導入にあわせた業務プロセスの見直し、最適化	計画	申請・届出事務の見直し	対象事務の拡大		個人の認証を伴う業務への拡大を検討	情報推進課
	進捗	見直し (10サービス導入)	対象事務の拡大 (12サービス導入)			
ウ 民間活力の活用	計画	「民間活力導入指針」の策定 指針に基づく事業仕分けの実施	民間活力の導入		民間活力導入指針策定...平成19年7月19年度に指針に基づく事業仕分けを実施し、104の事務事業について、委託化、指定管理者導入等の方針を決定。その後、方針に基づく導入を推進。	行政改革推進室
	進捗	指針策定 事業仕分け実施	事業仕分けに基づく民間活力導入			
	・保育園の民営会の検討					
	計画	保育園のあり方を検討する委員会の設置			平成20年10月に「上田市保育検討委員会」を設置し、年度内に5回開催 平成21年度内に審議終了予定。委員会からの提言書提出を受け、公立保育園等運営計画を策定。	保育課
	進捗	公立保育園あり方検討部会設置・協議 保護者アンケート実施	「上田市保育検討委員会」の設置			
	・宿泊施設(鹿教湯温泉国民宿舎鹿月荘、岳の湯温泉雲渓荘)					
	計画	宿泊施設の状況把握・民営化を含め検討	民営化を含め検討		行財政改革推進委員会での諮問審議の中で実態把握を行い、答申を受けて民営化等を検討(19年度)	丸子産業観光課 武石産業観光課
	進捗	施設の状況把握、民営化等を検討	経営健全化計画策定			
	・指定管理者制度の活用等の検討					
	計画	指定管理者の見直しと導入施設の拡大			事業仕分けにおいて新規導入や利用料金制への見直し等の方針を決定(19年度) 21年度新規導入とした市営駐車場等の選定手続を進めた(20年度)	行政改革推進室
	進捗	事業仕分けにより導入施設拡大を検討 モニタリング評価着手	新規導入施設を含む選定手続等			
	提案公募型民間活力導入制度の創設					
	計画	制度設計・実施	実施		コンサル等を通じ先進事例を収集して制度の効果等について検討	行政改革推進室
	進捗	先進事例等をもとに検討	先進事例等をもとに検討			
	既存の民間委託の点検・見直し					
計画	「民間活力導入指針」に基づく見直しをし、一部実施			民間活力導入(19年度)、事務事業のあり方(20年度)を主眼に事業仕分けを実施し、民間委託の見直し等を継続	行政改革推進室	
進捗	指針に基づく事業仕分けを実施	仕分け結果の推進 新たな事業仕分け				
市営住宅の役割やあり方の検討((仮称)市営住宅プランの策定)						
計画	準備	調査・審議	審議・策定	21年1月末に最終とりまとめ完了予定	住宅課	
進捗	準備	調査・審議 (策定委員会2回)				

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
工 情報化の推進	「情報化基本計画」(平成18年度策定予定)に基づく電子自治体の推進					情報推進課
	計画	電子申請・届出サービスの一部実施	実施(前年度実績の検証・サービス対象の拡大を検討)		観光パンフレット送付等10項目の導入に導入し824件を処理(19年度) ふるさと寄付金申込み等、新たに12項目の導入を拡大。処理件数5,235件は県下最多(20年度) 個人認証を必要とする高度なサービスへの拡大を検討	
	進捗	10項目のサービス導入	新たに12サービス導入			
	統合型GISの導入					情報推進課
	計画	実施計画の策定			「地形図」「地番図」のデジタル整備に向け、20年度から3か年の整備計画策定(19年度) デジタル化整備に着手(市全域の航空写真撮影終了など)(20年度)	
	進捗	整備計画策定	航空写真撮影、地形図・地番図整備			
汎用機器業務の見直し(システムダウンサイジング)					情報推進課	
計画	実施			20年度までに、汎用機で運用していた全てのシステムのダウンサイジングを図り、より効果的なオープンシステムに移行。		
進捗	汎用4業務の見直し実施	完全ダウンサイジング化				
オ 入札・契約制度の改革	計画	平成19年度、20年度の業者の等級格付けの統一 条件付一般競争入札及び郵便入札の導入の検討と一部試行	条件付一般競争入札及び郵便入札の拡大実施	平成21年度、22年度の業者の等級格付けの統一 条件付一般競争入札及び郵便入札の拡大実施	契約課	
	進捗	業者等級格付けの全市統一化 一般競争入札の導入・試行	一般競争入札対象金額の引下げ	19年度...設計金額1,000万円以上の工事に一般競争入札を導入し、試行。公告件数52件(9月から) 20年度...一般競争入札の対象金額を設計金額で土木工事800万円以上、建築工事900万円以上に拡大し、100件実施。また、失格基準価格及び最低制限価格の導入を決定し、業界代表者説明 最低制限価格制度等について21年度から試行。21・22年度の業者の等級を6月に格付けし、6月以降の入札に適用		

(5) 次世代育成支援の推進

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
次世代育成支援の推進	次世代育成支援行動計画に基づく施策の推進					子育て・子育て支援課
	計画	計画に基づき施策実施			20年度からひろば事業の拡充や子ども医療費給付金を制度化 21年度から病児病後児保育の対象年齢の引き上げや定員増、第3子保育料等軽減事業の拡充、要保護児童夜間支援事業を制度化 21年度に次世代育成支援行動計画後期計画を策定	
	進捗	計画に基づき施策実施	計画に基づき施策実施			
	次世代育成支援を総合的に推進する体制の整備					子育て・子育て支援課
計画	一部実施			こども未来部の設置により、子どもと子育て家庭に対する支援窓口が一本化され、相談体制の充実が図られるとともに、要保護児童対策や幼保小中連携など教育委員会との関わりを強化		
進捗	こども未来部を設置し、支援窓口を一本化					

(6) 循環型社会の形成

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
循環型社会の形成	計画	環境基本計画の策定 計画に基づき施策実施	計画に基づき施策実施		環境基本計画の策定...20年3月 環境基本計画に基づき、地球温暖化防止やごみの減量化等の施策を推進。取組状況は環境審議会に報告し、意見聴取。	生活環境課
	進捗	環境基本計画の策定	計画に基づき施策実施			

(7) 男女共同参画社会の形成

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
男女共同参画社会の形成	計画	男女共同参画計画の策定	計画に基づき施策実施		男女共同参画計画の策定...19年9月 計画に基づく147の施策・事業に取組み、実施状況は広報等で公表	人権男女共同参画課
	進捗	男女共同参画計画の策定	計画に基づき施策実施			

(1) 予算編成の仕組みの改革

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
予算編成の仕組みの改革	庁内分権型・地域内分権型の予算編成の仕組みづくり					財政課
	計画	[平成20年度当初予算編成]	[平成21年度当初予算編成]	[平成22年度当初予算編成]	経常的経費について部局別の枠配分予算編成を実施	
		部局別の枠配分予算編成の検討	部局別の枠配分予算編成の実施			
	進捗	部局別の枠配分予算編成を実施	部局別の枠配分予算編成を実施			
	総合計画の政策・施策体系別に対応した予算編成の仕組みづくり					財政課
計画	[平成20年度当初予算編成]	[平成21年度当初予算編成]	[平成22年度当初予算編成]	予算編成方針において、行財政改革と並ぶ視点のひとつに位置付け。体系別予算額を集約		
	試行	実施				
進捗	試行	実施				

(2) 中長期財政見通しの公開と公会計制度の改革

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
ア 中長期的な財政見通しの公開	計画	公開			必要に応じ、実務的な中長期的財政見通しは行っているが、公開については内容をさらに検討した上で行う。	財政課
	進捗	公開方法と内容の検討	検討			
イ 公会計制度の改革	計画	制度設計		実施	新公会計制度(総務省改定モデル)の導入に向け制度設計 20年度決算統計事務に合せて実施	財政課
	進捗	制度設計	制度設計			

(3) 歳出削減と結果の公開

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
ア 総人件費の削減	定員の適正化による人件費の削減					人材開発課
	計画	定員の適正化による人件費の削減			定員適正化計画策定...19年7月 一般会計正規職員人件費見込 (退職手当除く) 19年度... 170,000千円 20年度... + 25,000千円(共済費負担割合や時間外勤務手当の増による)	
		進捗	定員適正化計画策定	定員適正化計画実施		
	進捗					
	特殊勤務手当の見直し					人材開発課
計画	特殊勤務手当の見直し			長野県の対応や公立病院の全国的な動向を見る中で、産科スタッフの確保を図るため、金額の改定及び助産師、看護師に対する手当の新設		
進捗	比較・検証を継続	医療業務手当改定				
イ 上田市職員互助会事業の内容の見直しと市の助成金の縮減	計画	事業内容の検討	助成金の削減		人材開発課	
	進捗	助成金額見直し	助成金額見直し			
ウ 補助金の整理合理化	計画	「補助金等の見直し基準」を策定し、平成20年度当初予算編成時に基準に基づき見直しを実施	実施		行政改革推進室	
	進捗	団体補助を対象に見直しを実施	実施	109件、395,900千円余(19年度予算ベース)の団体補助を対象に見直しを実施し、事業費補助への転換、縮小、廃止・統合等の方針を決定(19年度) 10補助金(6,600千円余)を縮小・廃止(20年度)		

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
Ⅰ 施設経営の見直し 19年度評価は一括で「 」評価とした。	計画	経営健全化計画策定実施	計画により実施		20年度に対象全施設で経営健全化計画(21~23年度)策定	
		【アクアプラザ上田】 一部料金の見直し	指定管理者変更手続		施設使用料のうち、半年券新設、グループ券廃止等見直し(19年度検討・準備、20年度実施) 指定管理者公募選定手続の推進(20年度)	体育課
		【農業バイオセンター】 業務移譲・委託検討	JAとの協議		21年度から育苗部門をJA移管、研究部門は当面市の直営とした。	農政課
	進捗	【ささらの湯】 料金見直し、利用料金制等の検討	料金改定、利用料金制導入		日帰り温泉施設使用料の統一の見直し(19年度検討・準備、20年度実施) 利用料金制の導入、休館日変更(20年度)	農政課
		【クアハウスかけゆ】 指定管理者見直し等の検討	経営健全化計画を策定し取組み		施設使用料のうち、夜間券、半年券等新設など見直し(19年度検討・準備、20年度実施) 鹿月荘との一体経営に向け準備	丸子産業観光課
		【ふれあいさなだ館】 料金見直し、経営改善に向けた協議	経営健全化計画実施不十分		日帰り温泉施設使用料の統一の見直し(19年度検討・準備、20年度実施)。年間券購入者等にDM発送。 トレーニングルーム活用による健康推進課とのタイアップ事業等実施(20年度)	真田教育事務所
		【武石うつくしの湯】 改善策協議	経営健全化計画策定、取組み強化		日帰り温泉施設使用料の統一の見直し(19年度検討・準備、20年度実施)。ポイントカード発行(20年度)	武石産業観光課
		【番所ヶ原スキー場】 改善策協議	経営健全化計画策定、取組み強化		シニア、子供料金設定。シニアスキースクールの実施(20年度)	武石産業観光課

(4) 歳入確保

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課				
		19年度	20年度	21年度						
Ⅱ 市税等の収納率の向上	計画	【組織・体制】 収納管理センター設置			収納管理センターを設置し、税以外の収入金も収納開始するとともに、保育料の懸案事件を引き継ぎ滞納整理を実施(19年度) 介護保険料、長寿医療保険料も担当し、一元的な収納対策実施。コールセンターの設置準備推進(20年度) H21.5.1開設	収納管理課				
		進捗	収納管理センター設置	コールセンター設置準備						
	計画	【システム】 個々の滞納状況を一元管理できる滞納整理支援システムの検討	実施				滞納整理システムを導入し、市税等に加え、国保税、介護保険料、保育料、長寿医療保険料の収納状況等を同一画面で確認可能とした。	収納管理課		
		進捗	検討・実施							
	口座振替率の向上 ()内計画値は19年度実績に基づき設定した目標値									
	計画	【市県民税等3税】	52%	53% (51%)			54% (51%)	広報紙、有線放送等による広報活動や、納税等通知書への申込書の封入、各金融機関への推進依頼、窓口来庁者等への勧奨を随時実施 あらゆる機会を利用した取組を継続していくが、税・料金科目によっては制度改正やコンビニ収納開始により向上が期待できない要素もあるため、現状維持に努める。	収納管理課	
		進捗	50.1%	51.5%						
	計画	【国民健康保険税】	71%	72% (71%)			73% (71%)			収納管理課
		進捗	70.7%	64.5%						
	計画	【介護保険料(普徴)】	55%	56% (53%)			57% (53%)			収納管理課 高齢者介護課
進捗		53.2%	48.7%							
計画	【保育料】	95.5%	96.0% (94.6%)	96.5% (94.7%)	保育課					
	進捗	94.5%	94.4%							

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課	
		19年度	20年度	21年度			
収納率の向上 ()内計画値は19年度実績に基づき設定した目標値							
イ 使用料等の見直し	【市税】	計画	91.1%	91.3%	91.5%	現年分収納担当班を設け納期ごとの催告強化、滞納処分、滞納者縮減目標の設定と進行管理等により、主に現年分の収納に努めた。	収納管理課
		進捗	90.9%	90.7%			
	【国民健康保険税】	計画	79.4%	79.6%	79.8%		収納管理課
		進捗	76.8%	69.9%			
	【介護保険料(普徴)】	計画	84.0%	84.1% (76.3%)	84.2% (76.4%)	定期的催告書送付、電話催告、臨戸徴収など。20年度から普通徴収を高齢者介護課から収納管理課に移管。 長寿医療制度の開始により、扶養高齢者の自己負担増加と、経済状況悪化により低所得者の生活状況が厳しくなっている。	収納管理課 高齢者介護課
		進捗	76.2%	74.0%			
	【保育料】	計画	95.9%	96.1% (94.9%)	96.3% (95.0%)	電話催告、登降園時催告、臨戸催告など保育園等とも連携し細かな対応で収納強化。悪質滞納者は、収納管理センターと連携し、差押さえ等の収納対策強化	保育課
		進捗	94.7%	93.9%			
	【市営住宅使用料】	計画	81.5%	82.0% (78.0%)	82.5% (78.5%)	現年分一斉催告、夜間臨戸、弁護士連名催告など 明渡請求訴訟2件(20年度) 長期高額滞納者には明渡請求訴訟等の法的措置を講じる。	住宅課
		進捗	77.7%	77.3%			
	コンビニエンスストアでの市税等の収納					平成20年4月1日から業務開始。直接納付中およそ3割の方が利用しており、利便性の向上に成果	収納管理課
	計画	準備	実施				
		進捗	準備	実施			
	イ 使用料等の見直し	計画	検討	実施		日帰り温泉、プール施設の使用料の統一の見直し(19年度検討・準備、20年度実施)	体育課 行政改革推進室
進捗		【温泉・プール等】 統一の見直し 【体育施設】 検討会開催	【温泉・プール等】 実施 【体育施設】 進捗なし		体育施設使用料の統一は、関係課による検討会を設け進めているが、地域間の格差が大きく、調整に至っていない。		
ウ 企業誘致による財政基盤の強化	計画	体制づくり 仕組みの整備 企業誘致	企業誘致		部局横断的な企業誘致推進プロジェクトチームを組織し、市内及び東御市、坂城町の計44社に対して企業訪問を実施(19年度) 企業誘致推進プロジェクトチーム体制のもと、県内外及び市内企業訪問(108社)を実施し、長野県東京事務所との連携により、東京の製造会社に神の倉工業団地へ誘致活動を実施など(20年度)	商工課	
	進捗	企業誘致推進PTを組織、企業訪問	企業留置・誘致活動				
エ 広告掲載等による新たな歳入確保	計画	汎用の庁用封筒に広告掲載 実施	対象の拡大を検討 実施		汎用封筒 19年度...3種類38万枚に広告掲載(収入額316千円)。庁用汎用封筒広告掲載要領の制定 20年度...3種類32万枚(収入額304千円)	会計課 秘書課	
	進捗	汎用封筒広告掲載 ホームページ広告導入	対象の拡大を検討 実施		ホームページ 19年度...10月にホームページ広告掲載要綱を制定。11月から広告募集、掲載(収入額709千円) 20年度...広報うえだとホームページへの広告掲載を拡大(収入額8,621千円)		

(5) 公有財産の利活用促進と計画的な処分

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
ア 懸案土地の利活用の方向性の決定	計画	利活用方法の検討 活用実施			19年度...活用等見通しの立った次の2件は懸案土地の対象外とし、新規案件として旧相染閣用地を追加 東山農地造成地 県ぼ下塩尻旧堤防敷地 20年度...2件の利活用・処分の方針を決定し取組み 旧一中跡地:総合保健センター等 カネボウ跡地:整備済み地を売却など	政策企画課
	進捗	利活用方法の検討 活用実施	利活用・処分方針を決定(2案件)			
イ 土地の処分の推進	計画	処分予定面積 単年度 8,000㎡ 累計 8,000㎡	処分予定面積 単年度 9,000㎡ 累計 17,000㎡	処分予定面積 単年度 9,500㎡ 累計 26,500㎡	入札、新規インターネット公売による処分推進 実際に処分可能なものが18,000㎡程度のため、20年度以降の処分面積を各年度3,000㎡程度と見込む。	公有財産管理課
	進捗	処分面積 単年度 12,235㎡	処分面積 単年度 3,371㎡ 累計 15,606㎡			
ウ 建物の有効活用	計画	計画策定・実施	実施		丸子庁舎に上田地域広域連合の事務所を移転(19年度) 各地域自治センターの空きスペースを再度確認し、有効にスペースを活用するよう各地域団体等の意見を掌握(平成21年度 計画策定・実施)	公有財産管理課
	進捗	一部活用	一部活用			

(6) 議会費の見直し

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
議会費の見直し	計画	見直し			会派代表者会で検討。決定 ・19年度...8項目(行政視察旅費削減を目的としたマイクロバス使用申合せ等) ・20年度...10項目(政務調査費の公開、議長交際費の継続的節減等)	議会事務局
	進捗	見直し				

(7) 上田地域広域連合負担金の見直し

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
上田地域広域連合負担金の見直し	計画	検討・協議・決定	実施		広域連合事務局との検討協議を進め方針決定。平成20年度からの新たな負担金ルールについては、12月市議会定例会に広域連合規約の変更議案として上程し、可決(19年度)	政策企画課
	進捗	検討・協議・決定	実施			

(1) 地方公営企業の改革

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
ア 経営の健全化	企業経営の透明性の向上				19年度... 上下水道局広報誌「うえだの水みんなの水」を4回定期発行。上下水道審議会を5回開催し、経営状況等を説明。 20年度... 上下水道局広報誌を4回発行。上下水道審議会を6回開催し上下水道料金改定を諮問・答申。上下水道局広報誌にアンケートを折り込み、1,543人から回答。	経営管理課
	計画	定期発行(年3~4回) 定期開催(年4~5回)				
	進捗	・企業広報誌4回発行 ・審議会5回開催	・企業広報誌4回発行 ・審議会6回開催 ・アンケート実施			
	法非適用の5特別会計に地方公営企業法を適用				19年度... 法非適用の事業について資産調査を行い資産台帳の整備。上下水道事業の3企業会計に、5特別会計をそれぞれ編入した20年度予算編成実施。また、地方公営企業法を適用するために関連する条例、規則、規程、要綱の改正整備 20年度... 予算執行面においてもスムーズに移行	経営管理課
	計画	資産台帳の整備等	実施			
	進捗	・資産台帳の整備 ・条例等の整備	実施 (法非適用5特別会計を3企業会計編入)			
民間委託等の推進				平成20年度から日直業務をシルバー人材センターに委託 水道検針業務のうち個人委託の一部を平成21年度からシルバー人材センターに委託へ 検針委託料について地理的要因も考慮した調整を進める。	経営管理課	
計画	委託業務の検討	検討結果により実施				
進捗	委託業務の検討	・日直業務の委託化 ・検針業務委託先検討				
イ 受益と負担の適正化	水道料金・下水道使用料の見直し				上下水道審議会に、平成21年度から段階的に改定し23年度に統一する内容の諮問をし、改定案のとおり答申。市議会12月定例会において議決(20年度) 水道料金、下水道使用料の段階的改定を実施(平成21年6月検針分から)	経営管理課
	計画	審議会での現況把握	水道料金・下水道使用料の一部見直し(法適用)	一部見直し実施		
	進捗	審議会での現況説明	水道料金・下水道使用料の改定			
	料金等の収納率の向上				給水停止処分 19年度1,322件 20年度1,992件 はがきサイズに変更した口座振替依頼書を作成し、口座振替利用を推進 現年度分を優先し給水停止措置を実施するとともに、悪質なものについては差押え等の執行も視野に入れていく。	サービス課
	計画	・給水停止処分執行 ・口座振替の推進 ・差押え等の執行		水道 95% 公共下水道 95% 農業集落排水 98%		
	進捗	収納率 水道料金 98.5% 下水道使用料 98.5%	収納率 水道料金 98.9% 下水道使用料 98.9%			
ウ 経営基盤の強化	上田地域水道事業計画(基本計画及びビジョン)の策定				19年度... 現状把握、業務指標から課題を分析し基本目標を設定。また、統合計画について具体的検討を実施。 20年度... 上田市水道ビジョンを策定。	上水道課
	計画	計画(基本計画及びビジョン)の策定	計画(基本計画及びビジョン)の策定	計画検討 22年度認可変更準備		
	進捗	「上田市水道基本計画」の策定	「上田市水道ビジョン」の策定			
	下水道全体計画の策定				19年度... 下水道全体計画(H27目標)を策定。平成25年度までに整備する事業計画の変更について、平成20年3月21日認可 20年度... 下水道全体計画に基づく下水道ビジョンを策定。地震対策緊急整備事業に着手し耐震化路線の選定調査を行い、実施計画を策定	下水道課
	計画	下水道事業認可(変更申請 認可)	実施			
	進捗	下水道全体計画(H27目標)の策定 下水道事業認可	下水道全体計画に基づく下水道ビジョンを策定			
	安全で安定した水の供給				老朽管路布設替 19年度1.2km 20年度1.6km 鉛管布設替 19年度362箇所 20年度523箇所 漏水調査 19年度19,800戸 20年度28,500戸	上水道課 浄水管理センター
	計画	実施				
	進捗	・老朽管、鉛管布設替 ・漏水調査 ・浄水施設適正管理				
	下水道普及率と接続率の向上				管渠布設工事 19年度29km 20年度18km 新規接続件数 19年度2,152戸 20年度1,893戸 未接続世帯への戸別訪問をし、未水洗化台帳の作成等、各種データ化を進めるとともに加入促進を図っている。	サービス課
計画	実施		年度末普及率 96.6% 年度末接続率 88%			
進捗	年度末普及率 93% 年度末接続率 84%	年度末普及率 95% 年度末接続率 85%				

(2) 収入役組織の改革

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
収入役組織の改革	計画	検討 市民への説明・周知	実施		平成20年4月1日付で一般職の会計管理者設置、工事検査課の移管、同日付、本庁会計課に会計事務を集約し丸子、真田、武石の会計係を廃止	行政管理課
	進捗	検討 市民への説明・周知	実施			

(3) 教育委員会事務局体制の改革

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
教育委員会事務局体制の改革	計画	検討・見直し案決定	実施		平成20年4月1日付で交流・文化施設建設準備室を政策企画局に新設。 文化・スポーツに関する事務について、教育委員会の見解としては、住民サービス上の大きな支障が生じていないこと、市民生活上の明らかなメリットが見出せない等の状況から、市長部局との協議が必要	教育総務課 行政管理課
	進捗	一部実施	検討			

(4) 選挙管理委員会事務の改革

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
選挙管理委員会事務の改革	計画	投票区数検討・ 市民説明 投開票事務の見直し	投票区数見直し案決定 周知期間 実施	実施	投票区数の検討 投票区数 120 88(20年5月定例会決定) 自治会等説明会実施 広報による周知 投開票事務の見直し 国県執行選挙の期日前投票所開設期間について、地域自治センターの6日間を8日間に延長	選挙管理委員会事務局
	進捗	投票区見直し案決定 自治会等説明会開催 投開票事務従事者・ 作業工程の見直し 期日前投票期間見直し	説明会等による周知			

(5) 監査の充実

取組項目	区分	計画年度			20年度までの取組状況()、 今後方針・課題()	担当課
		19年度	20年度	21年度		
監査の充実	計画	見直し・実施			行政監査 19年度テーマ「補助金の交付事務」 20年度テーマ「未収金に係る債権の管理事務」 監査結果公表の充実 指摘事項に対する長等からの措置通知を公表(ホームページ)	監査委員事務局
	進捗	行政監査の実施 監査結果公表の充実				